

## ヨーロッパ統一生活時間調査

——生活時間の国際比較——

平田 道憲 (広島大学大学院教育学研究科教授)

ヨーロッパ統一生活時間調査 (Harmonized European Time Use Survey: 以下 HETUS) は EU 統計局 (Eurostat) が中心となって実施している EU 諸国における生活時間の国際比較調査プロジェクトの名称である。

この調査を紹介するために、生活時間の国際比較調査の歴史を簡単に紹介しておきたい。生活時間研究を急速に発展させる契機となったのが、1965 年から 66 年にかけて実施された生活時間の国際比較調査である。この調査は、ハンガリーの A. ザライをリーダーとして、アメリカ、西欧、東欧の 12 カ国が参加して実施された。日本は参加していない。この国際比較調査を契機として生活時間研究は急速に発展し、国際生活時間学会 (International Association for Time Use Research) も設立され、国際的にも広がりを見せた。その後、多数の国際比較調査も実施されたのであるが、参加国の数は 1 桁にとどまっていた、2 桁の国が参加する国際比較調査は、ここで紹介するヨーロッパ統一生活時間調査の実施まで 30 年以上待たねばならなかった。

一般に、多数の国が参加する国際比較研究のむずかしさはよく知られたことであるが、生活時間調査独特の困難もある。「犬の散歩」は自由時間の行動であろうか。それとも家事労働と考えるべきか。今回「日本の調査」で紹介されている「NHK 国民生活時間調査」では、自由時間の行動に含まれている。ところが、ザライの国際比較調査では家事労働に分類されている。

1 日は 24 時間であろうか。実は、「NHK 調査」では 1 日は 24 時間ではないのである。どういふことかという、と、「NHK 調査」は、平均時間の集計において、ながら行動を区別しない。かりに、1 時間の食事の間ずっとテレビを見ていたとしよう。「NHK 調査」では、これを、1 時間の食事時

間と 1 時間のテレビ視聴時間として集計する。そうすると、実際に費やした実時間は 1 時間でも集計結果は 1 時間の食事時間と 1 時間のテレビ視聴時間の合計 2 時間になるのである。ザライの国際比較調査では、主たる行動とながら行動を区別し、主たる行動の合計が 24 時間になるように集計している。ながら行動は主たる行動とは別に集計する。

このようなむずかしさが、生活時間の国際比較調査に参加する国の数を制限していたのかもしれない。ここで紹介する HETUS は、生活時間調査の国際比較を目標に EU 統計局が 1990 年代はじめに立ち上げたプロジェクトである。このプロジェクトの大きな特徴は、国際比較を可能にするためのガイドラインの作成にある。90 年代の準備期間を経て 2000 年にガイドラインが公表され、その後、このガイドラインを改訂した 08 年版のガイドラインが公表されている。

そのガイドラインでは、標本設計、生活時間の記録方法、調査票様式、行動分類など詳細にわたって標準が示されており、EU 各国は、基本的にこのガイドラインに沿って比較可能な生活時間調査を実施している。上で紹介したような「犬の散歩」やながら行動の集計についてもこのガイドラインに示されている。

HETUS では、1990 年代後半から 21 世紀初頭にかけて実施された EU15 カ国の生活時間調査のデータベースをウェブで公開している (<https://www.h2.scb.se/tus/tus/>)。



## NHK 国民生活時間調査

吉田 理恵 (NHK放送文化研究所世論調査部副部長)

人々は1日をどんなふうにご過ごしているのか――。長年にわたり、日本人の生活の変化を時間面から調べているのが、「NHK 国民生活時間調査」である。1960年以降、5年ごと（西暦の末尾が「0」の年と「5」の年）に調査を行い、最新の2010年調査で11回め、ちょうど50年の節目を迎えた。調査は毎回、住民基本台帳からランダムに抽出した全国の10歳以上の国民を対象に実施しており、分析結果は報告書や単行本などにまとめ、広く公表している。

この調査で調べている行動は、睡眠や食事、仕事や家事、さらにはテレビ・ラジオをはじめとするマスメディア接触やレジャー活動など、生活全般にわたっている。これらの行動について、時間面の長期的な推移を辿れるのが、この調査の最大の特長で、国民全体の睡眠時間の減少、拘束行動（仕事・家事・学業など）の減少と自由行動の増加、土曜の休日化、といった大きな流れをデータで確認することができる。また、この調査は15分単位で生活行動を記録してもらっているため、「国民全体の睡眠時間（平日）は7時間14分」「平日の睡眠時間が最も長いのは男70歳以上（8時間7分）、最も短いのは女40代（6時間28分）」といった時間量の分析だけでなく、たとえば「日曜の23時にすでに寝ている人は55%で、2005年（59%）より減少し、“夜更かし”化が進んだ」といった、時刻別の分析も可能である。さらに、「家事をしている成人男性は、平日は41%だが日曜は56%」といった、「1日の中で、ある行動を行った人の割合（行為者率）」もわかる。これらの指標それぞれについて、平日・土曜・日曜といった曜日ごと、男女年齢別・職業別といった属性ごとにアウトプットするため、データ量は膨大である。しかし、一見無機質なデータの森に分け入って、時には迷子になりながらも、地道にデータと

向き合って、変化の背景を考察したり、他の生活行動との関連を発見したりできるのは、まさに分析の醍醐味といえる。

こうした時系列調査は、データの継続性を確保するため、調査方法は極力変更すべきでないが、時代状況の変化に対応すべく、この50年の間に2回、見直しを行っている。1回めは1970年で、調査相手のプライバシーに配慮して、調査員が介在する「翌日面接法」から、自記式の「配付回収法」に改めた。2回めの見直しは95年で、行動の記入が「アフターコード方式（＝調査相手が自分の言葉で記録した行動を、専門のコダーが調査終了後に分類）」だったのを、「プリコード方式（＝あらかじめ行動名が印刷された調査票に、調査相手が線を引く）」に変更した。調査方法の変更に伴い、結果の直接比較はできなくなるが、95年の調査時には、新方式と旧方式の調査を並行して実施し、調査結果の接続性に配慮している。

生活時間調査は、ここまで紹介してきた5年に1回の本調査以外にも、「幼児生活時間調査」や「IT時代の生活時間調査」など、目的を絞った機動的な調査を実施している。2012年3月には、メディアとインターネット利用に重点を置いた「メディア利用の生活時間調査」を実施し、生活の中で存在感を増し続けるインターネット利用について、分析を深める予定である。1日＝24時間という限られた時間をどう使うかは、インターネットのような新たな行動の出現や、社会状況や価値観の変化によっても大きく変わる。インターネットは、テレビ視聴をはじめ、他のメディア利用にどんな影響を与えるのか。睡眠時間はさらに減り続けるのか。生活時間データの分析を通し、これからも時代の変化に向き合いたい。